令和８年　第５回定例会

令和７年度決算を認定

令和８年第５回定例会は、26日間の会期（９月４日～９月29日）で開かれました。

本定例会では、市長が一般会計・特別会計の決算認定などについて説明し、これに対し２会派の代表者が総括質疑を行いました。（＊詳しい内容はＰ３）

一般会計・特別会計の決算認定などの議案23件を原案のとおり可決・認定し、教育委員会委員及び人権擁護委員候補者の人事案件５件に同意しました。（＊審議結果はＰ12）

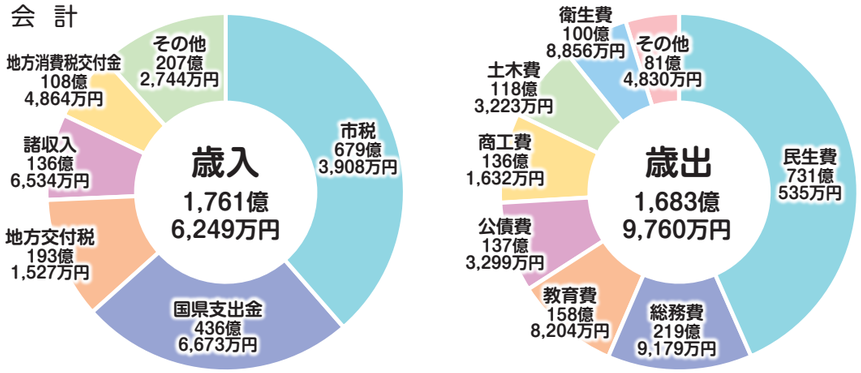
なお、請願第１号は不採択、意見書案１件は可決となりました。（＊詳しい内容はＰ３）

また、27人の議員が市政に対して一般質問を行いました。（＊詳しい内容はＰ４～10）

PICK UP　令和７年度決算を認定（議案92号、93号）

一般会計は、歳入歳出の差引額が77億6,488万円で、繰り越し財源を控除した実質収支額のうち、40億円を財政調整基金に積み立て、残りは令和８年度に繰り越しました。

一般会計



特別会計

歳入	歳出
802億9,685万円	794億6,866万円

企業会計

	収益的収入（歳入）	収益的支出（歳出）
水道事業	71億　340万円	64億3,963万円
公共下水道事業	79億8,205万円	75億8,367万円

※上記の各金額は、万円未満を四捨五入しているため、決算額の内訳と合計が一致しません。

＼上程された議案に／ 賛成！反対！　各会派の討論

＼議案第92号、93号に／

新風会

賛成　健全な財政運営とこれからの高崎の基盤となる分野への投資を評価

市税収入は過去最大となり、本市が独自に進めてきたビジネス活性化策等による市内経済の活力が税収基盤の強化につながった。また、市債の削減と財政調整基金への積み増しを進め、将来の財政需要や不測の事態にも備えた健全な財政運営が行われたと評価する。歳出については、小・中学校給食費の第２子以降無償化や道路破損箇所の迅速な補修等、限られた財源の中で今の市民生活を支えながら地域経済や子育て、都市基盤等これからの高崎の基盤となる分野への投資も進めた１年であったと評価する。

＼議案第92号、108号に／

日本共産党

反対　からすがわフルーツテラス設置に反対

本事業は年間約10万人の集客を見込んでいるが、建設費は約11億円で、今後さらに経費がかかると想定される。また、年間の委託料は約3,000万円となる。経済的効果が明確にされない状況で事業を推進することに反対する。

総括質疑

令和７年度決算などに対する総括質疑の一部を掲載します。
※QRコードから録画映像をご覧いただけます。

市民クラブ　堀口（ほりぐち）　順（すなお）

質疑　**令和７年度における決算状況の見解は。**

答弁　市税は約679億円と令和６年度から約27億円増加して過去最大となった。また、市債現在高も約97億円減の約1,359億円となるなど、健全財政と市内の経済成長を両立できたと考える。歳出においても、子育て環境の整備や高齢者福祉の充実に重点を置きつつ、新たに実施した小・中学校給食費の一部無償化や豊岡だるま駅設置、市街地再開発事業など、重点事業を着実に推進できている。財政規律を堅持しながら、かつスピード感のある力強い市政運営に取り組むことができたと考えている。

質疑　**一般社団法人高崎学童の取り組み状況は。**

答弁　放課後児童クラブの選択的委託制度の受託法人として、これまでの地域運営委員会に代わり、既に市内の107クラブのうち20クラブの運営を受託している。これまで課題であったクラブ運営に係る保護者負担については大幅な負担軽減が図られている。

たかさき未来　宮原田（みやはらだ）　綾香（あやか）

質疑　**自治体の財政力を示す財政力指数が低下している要因をどのように分析しているのか。**

答弁　少子高齢化の進展に伴う社会保障費の増加などによる基準財政需要額の増加が大きく影響していると考えるが、類似団体や全国平均と比較して高い水準を維持しており、財政構造の健全性は損なわれてないと認識している。

質疑　**堤ヶ岡飛行場跡地の開発への取り組みについて、計画の進捗状況と本市の考え方は。**

答弁　県の条例に基づく環境影響評価に着手した。また、土地区画整理準備組合も立ち上げた。本市のみならず県全体の経済の飛躍的な発展につながる貴重な地区であると認識している。

行政視察報告

他の自治体等の先進的な取り組みについて行政視察を行いました。

総務常任委員会（７月22日～24日）
- 埼玉県さいたま市：消防団の充実強化
- 北海道旭川市：ＤＸの推進
- 北海道札幌市：主権者教育

教育福祉常任委員会（７月22日～24日）
- 石川県金沢市：新金沢型学校教育モデル
- 三重県四日市市：橋北交流会館
- 愛知県豊橋市：子育て支援に関する取り組み

市民経済常任委員会（７月28日～30日）
- 東京都大田区：創業支援施設六郷ＢＡＳＥの取り組み
- 山口県下関市：有害鳥獣対策
- 福岡県大野城市：ゼロカーボンシティ実現のための取り組み

建設水道常任委員会（７月28日～30日）
- 神奈川県川崎市：富士見公園（ＦＵＪＩＭＩＸ）のＰａｒｋ－ＰＦＩの取り組み
- 愛媛県松山市：上下水道部門が一体となった災害体制の確立とＤＸを活用した実行力強化
- 香川県丸亀市：丸亀市総合運動公園施設再配置計画

広報委員会（８月25日～26日）
- 福島県郡山市：議会広報に関する取り組み
- 宮城県仙台市：若者や子供に向けた議会広報や議会だよりの編集

同意した人事案件

●教育委員会委員	廣瀬（ひろせ）　一成（かずしげ）　氏
〃	田中（たなか）　友里（ゆり）　氏
●人権擁護委員候補者	塚越（つかごし）　房江（ふさえ）　氏
〃	千葉（ちば）　照真（しょうしん）　氏
〃	久保（くぼ）　奈津江（なつえ）　氏

請願の審議結果

提出された下記の請願を審議した結果、賛成少数で不採択となりました。

●請願第１号
日本政府に「核兵器禁止条約再検討会議」へのオブザーバー参加と非核三原則の堅持を求める意見書の採択について

可決した意見書

下記の意見書を国の関係機関などに提出しました。詳しい内容は市議会ホームページをご覧ください。

●核兵器禁止条約第１回再検討会議へのオブザーバー参加を求める意見書